

貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	296,954	流動負債	372,249
現金及び預金	50,155	営業未払金	106,508
営業未収金	99,585	短期借入金	97,190
有価証券	13,632	一年内返済予定の長期借入金	15,712
棚卸資産	923	リース債務	493
営業前払金	6,809	未払金	2,666
前払金	1,630	未払費用	2,560
繰延税金資産	220	未払法人税等	3,138
短期貸付金	114,139	営業前受金	10,258
未収金	5,620	預り金	2,219
その他	4,235	旅行積立預り金	49,456
固定資産	190,852	商品券	31,970
有形固定資産	16,178	旅行券	49,365
建物・構築物	5,015	その他	708
器具備品	609	固定負債	56,779
土地	9,189	長期借入金	2,880
リース資産	1,356	リース債務	985
建設仮勘定	6	預り保証金	7,409
無形固定資産	12,374	旅行積立預り金	4,119
権利金	147	繰延税金負債	4,652
ソフトウェア	12,104	退職給付引当金	4,332
リース資産	121	役員退職慰労引当金	390
投資その他の資産	162,299	旅行券等引換引当金	25,844
投資有価証券	51,059	投資等損失引当金	6,163
関係会社株式	54,181	その他	1
長期貸付金	10,982	負債合計	429,029
差入保証金	5,866	純資産の部	
長期前払費用	661	株主資本	59,790
前払年金費用	36,290	資本金	2,304
その他	4,081	利益剰余金	57,486
貸倒引当金	△ 824	利益準備金	576
		その他利益剰余金	56,910
		固定資産圧縮積立金	199
		別途積立金	52,100
		繰越利益剰余金	4,611
		評価・換算差額等	△ 1,013
		その他有価証券評価差額金	△ 2,415
		繰延ヘッジ損益	1,401
		純資産合計	58,776
資産合計	487,806	負債・純資産合計	487,806

損益計算書

自平成23年4月1日

至平成24年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		
事業売上高	334,562	
グループ運営収入	12,563	
関係会社受取配当金	5,557	352,684
売上原価		
事業売上原価		320,957
売上総利益		31,726
販売費及び一般管理費		33,129
営業損		1,403
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,590	
為替差益	2,264	
その他	193	4,048
営業外費用		
支払利息	231	
旅行積立前受割引額	431	
その他	144	807
経常利益		1,838
特別利益		
固定資産売却益	1,512	
投資有価証券売却益	23	
その他	143	1,679
特別損失		
固定資産除却損	50	
減損損	1,260	
投資有価証券売却損	639	
投資有価証券評価損	1,540	
関係会社株式評価損	33	
その他	26	3,550
税引前当期純損失		32
法人税、住民税及び事業税	44	
法人税等調整額	△ 2,125	△ 2,080
当期純利益		2,047

株主資本等変動計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成23年4月1日残高	2,304	576	184	52,100	3,038	55,899	58,203	
剰余金の配当					△ 460	△ 460	△ 460	
当期純利益					2,047	2,047	2,047	
税率変更に伴う固定資産圧縮 積立金の増加			15		△ 15	-	-	
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額 (純額)						-	-	
当事業年度中の変動額合計	-	-	15	-	1,572	1,587	1,587	
平成24年3月31日残高	2,304	576	199	52,100	4,611	57,486	59,790	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成23年4月1日残高	△ 4,332	915	△ 3,417	54,785
剰余金の配当			-	△ 460
当期純利益			-	2,047
税率変更に伴う固定資産圧縮 積立金の増加			-	-
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額 (純額)	1,917	486	2,403	2,403
当事業年度中の変動額合計	1,917	486	2,403	3,990
平成24年3月31日残高	△ 2,415	1,401	△ 1,013	58,776

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブは、時価法により評価しております。

(3) 棚卸資産は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10～50年、構築物10～40年、器具備品2～20年であります。

(2) 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 旅行券等引換引当金 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当事業年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。
- (5) 投資等損失引当金 関係会社への投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
 - ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (3) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。

(4) その他・・・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【追加情報】

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	71,626 百万円
長期金銭債権	12,391 百万円
短期金銭債務	140,183 百万円
長期金銭債務	3,058 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,206 百万円

3. 保証債務

(単位：百万円)

保証先	保証金額	被保証債務の内容
(株)JTB ビジネストラベルソリューションズ	513	営業取引に係る債務
JTB (Thailand) Ltd.	40	金融機関からの借入に係る債務
(株)JTB レストラン	32	営業取引に係る債務
JTB-TNT Co., Ltd.	22	金融機関からの借入に係る債務
内外航空サービス(株)	13	営業取引に係る債務
(株)JTB ガイアレック	0	営業取引に係る債務
計	621	

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	42,815 百万円
仕 入 高	93,885 百万円
販売費及び一般管理費	19,199 百万円

計 155,901 百万円

営業取引以外の取引による取引高

3,572 百万円

2. 連結納税制度の適用に伴い、子会社と決済すべき金額 361 百万円及び子会社から収受すべき金額 4,615 百万円がそれぞれ法人税、住民税及び事業税に含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産 (流動)

未払賞与	94 百万円
旅行積立前受割引額	841
トラベルポイント預り金	420
その他有価証券評価差額金	172
その他	124

繰延税金資産 (流動) 小計

1,654

評価性引当額

△519

繰延税金資産 (流動) 合計

1,135

繰延税金負債 (流動)

繰延ヘッジ損益 859

障害者雇用交付金 4

その他 50

繰延税金負債 (流動) 合計

914

繰延税金資産 (流動) の純額

220 百万円

繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金	163 百万円
投資有価証券評価損	1,095
関係会社株式評価損	1,058
役員退職慰労引当金	144
投資等損失引当金	2,221
固定資産減損処理額	898
旅行券等引換引当金	9,583
株式受贈益	446
繰越欠損金	6,727
その他有価証券評価差額金	902
その他	154
繰延税金資産（固定）小計	23,396
評価性引当額	△15,692
繰延税金資産（固定）合計	7,703
繰延税金負債（固定）	
退職給付引当金	11,389
固定資産圧縮積立金等	110
譲渡損益調整資産	771
その他	84
繰延税金負債（固定）合計	12,356
繰延税金負債（固定）の純額	4,652 百万円

2. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.69%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 38.01%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動)の純額が 15 百万円、繰延税金負債(固定)の純額が 874 百万円、法人税等調整額が 901 百万円、その他有価証券評価差額金が 103 百万円減少し、繰延ヘッジ損益が 60 百万円増加しております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、汎用コンピューター及び周辺関連設備一式、事務用機器・備品一式、乗用車等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)JTB 首都圏	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	委託販売による精算額 (注1)	8,400	営業未収金	8,400
				委託販売による決済額 (注2)	4,888	営業未払金	4,888
				資金の借入 (注3)	10,108	短期借入金	10,108
				利息の支払 (注3)	12	—	—
子会社	(株)JTB 西日本	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	資金の借入 (注3)	8,365	短期借入金	4,714
				利息の支払 (注3)	24	—	—
子会社	(株)JTB 法人東京	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	委託販売による精算額 (注1)	6,508	営業未収金	6,508
				資金の借入 (注3)	8,231	短期借入金	8,231
				利息の支払 (注3)	11	—	—

子会社	(株)JTB エステー ト	所有 直接 100%	不動産の管理、売買 及び役員の兼任	資金の貸付 (注3) 利息の受取 (注3)	19,033 234	短期貸付金 長期貸付金	12,766 6,266 -
-----	------------------	---------------	----------------------	--------------------------------	-------------------	----------------	--------------------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が各関係機関に支払う金額相当分の精算額であります。

(注2) 当社が各関係機関から受取る金額相当分の決済額であります。

(注3) 資金の借入・貸付については、グループ内金融によるものであり、利率については市場金利を勘案して決定しております。借入金及び貸付金の取引金額については、JTBグループ全体で統合管理する資金取引であるため、期末残高を記載しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 12,755円 35銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度末 (平成24年3月31日)
貸借対照表上の純資産額	58,776百万円
普通株式に係る期末の純資産額	58,776百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 444円 44銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	2,047百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	2,047百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

1. 共通支配下の取引等

当社は、平成 24 年 4 月 1 日付で連結子会社である株式会社 J T B エステートを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

(a) 吸収合併存続会社

名称 株式会社ジェイティービー
事業の内容 旅行業

(b) 吸収合併消滅会社

名称 株式会社 J T B エステート
事業の内容 不動産業

②企業結合日

平成 24 年 4 月 1 日

③合併の方法

当社を存続会社、株式会社 J T B エステートを消滅会社とする吸収合併

④結合後の企業の名称

株式会社ジェイティービー

⑤取引の目的を含む取引の概要

不動産の所有を一元化し、管理の最適化による利用効率改善と価値向上を実現させることを目的としております。

なお、当社は、株式会社 J T B エステートの発行済株式を 100%所有しているため、合併に際しては新株式の発行及び金銭等の交付はいたしません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。